



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月25日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <https://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋元 健 (TEL)03(6910)4111
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	24,706	20.0	1,543	52.2	1,855	37.8	1,557	40.7
2022年12月期第1四半期	20,592	2.8	1,014	△44.9	1,346	△37.8	1,106	△31.8

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 1,357百万円(0.7%) 2022年12月期第1四半期 1,347百万円(△31.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	38.11	—
2022年12月期第1四半期	27.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	137,895	111,427	78.4
2022年12月期	137,493	111,296	78.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 108,097百万円 2022年12月期 107,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 なお、2023年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	14.0	8,975	11.5	9,000	0.9	7,010	1.3	171.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	42,206,540株	2022年12月期	42,206,540株
2023年12月期1Q	1,334,659株	2022年12月期	1,334,654株
2023年12月期1Q	40,871,908株	2022年12月期1Q	40,860,762株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

2023年12月期の1株当たり配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えたうえで公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2023年第1四半期の世界経済・日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより経済活動が再開され、需要が回復してきました。一方、半導体をはじめとする電子部品や材料等の供給が国際的にひっ迫し、厳しい状況が続きました。当社グループにおきましても、輸送価格の上昇や電気料金の値上げ、国内での物価上昇に伴う給与の引き上げ実施などがコストアップの要因となりました。

このような状況の中、当社グループはカメラ用部品など需要が回復した製品の増産対応を進めたほか、プリンター部品などの販売が増加し、売上・利益ともに堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は247億6百万円（前年同期比20.0%増）、連結経常利益は18億55百万円（前年同期比37.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億57百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

なお、宇宙関連分野におきましては、打上げから5年半経過した当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」と、同じく2年半経過した「CE-SAT-II B（シーイー・サット・ツービー）」の実証実験を順調に進めており、地上の高精細画像を日々撮影しております。また、衛星本体や内製コンポーネント、撮影画像の販売も継続しております。

スペースワン株式会社では、和歌山県串本町で日本初の民間企業が所有するロケット打上げ射場「スペースポート紀伊」にて、小型ロケット打上サービスの開始に向けた準備を進めております。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関係は、引き続きミラーレスカメラの売上が好調に推移しており、これにより当社が製造しているシャッターユニット・絞りユニット等のカメラ部品の生産数が増え、前年と比べ売上が増加しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、オフィス向け複合機の需要が回復しつつあり、前年と比べ売上が増加しました。なお、ベトナム子会社において生産を行っているプリンター部品は、プリンター本体増産により部品の生産数も増え、前年と比べ売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は144億73百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は19億3百万円（前年同期比80.9%増）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、韓国や東南アジア、インドで販売が好調でしたが、部品の納期遅延による生産調整や需要の減少により、欧米や中国、日本国内で販売が前年を下回り、前年と比べ売上は減少しました。ハンディターミナル関係では、モバイルプリンターや付属品の販売が前年を下回りましたが、ハンディターミナル本体の売上が前年を上回り、全体の売上は前年と比べ増加しました。レーザープリンター関係では、レーザープリンター本体の生産が順調に推移し、前年と比べ売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は73億28百万円（前年同期比12.2%増）となりましたが、原材料価格の高騰や為替変動の影響により、営業利益は4億70百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、各企業のシステムへの投資が回復してきており、情報セキュリティ対策ソフト「SML」においてテレワークや働き方の可視化に向けた分析パッケージの開発、提案を進めたほか、学校向け教務管理システム「SCHOOL AID（スクールエイド）」、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を積極的に展開し、前年と比べ売上は増加しました。環境機器事業では、歯科用ミリングマシン「MD-500」「MD-500S」の販売台数を伸ばし、前年と比べ売上が増加しました。医療関連機器では、血圧計は販売が減少しましたが、前年に新製品の生産を開始した滅菌器の販売が伸び、前年と比べ売上は増加しました。また、スペースワン株式会社では、小型ロケット打上げサービス開始に向けて準備を進めており、引き続き費用が発生しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は29億4百万円（前年同期比15.6%増）、4億31百万円の営業損失（前年同期は4億69百万円の営業損失）となりました。

（3）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,378億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加しました。流動資産は889億57百万円となり、63百万円増加しました。固定資産は489億38百万円となり、3億38百万円増加しました。うち有形固定資産は408億97百万円となり、2億36百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は264億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加しました。流動負債は206億20百万円となり、3億21百万円増加しました。固定負債は58億46百万円となり、51百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,114億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加しました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2023年1月27日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,764	23,926
受取手形、売掛金及び契約資産	27,317	26,051
リース投資資産	161	127
商品及び製品	2,759	3,133
仕掛品	11,747	12,695
原材料及び貯蔵品	191	179
短期貸付金	20,000	20,000
その他	1,951	2,843
流動資産合計	88,893	88,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,897	14,759
機械装置及び運搬具(純額)	2,300	2,534
工具、器具及び備品(純額)	4,060	3,921
土地	18,600	18,601
リース資産(純額)	630	624
建設仮勘定	644	456
有形固定資産合計	41,134	40,897
無形固定資産		
投資その他の資産	1,634	1,612
投資有価証券	2,091	2,162
繰延税金資産	916	1,059
退職給付に係る資産	2,138	2,381
その他	684	824
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,830	6,428
固定資産合計	48,599	48,938
資産合計	137,493	137,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,013	13,098
電子記録債務	748	785
リース債務	148	123
未払費用	1,301	1,153
未払法人税等	2,036	785
賞与引当金	420	1,387
役員賞与引当金	84	11
受注損失引当金	472	576
その他	3,072	2,698
流動負債合計	20,298	20,620
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	3,200	3,200
リース債務	684	660
繰延税金負債	37	42
役員退職慰労引当金	200	181
退職給付に係る負債	1,475	1,457
その他	0	4
固定負債合計	5,898	5,846
負債合計	26,196	26,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	10,609	10,609
利益剰余金	93,167	93,499
自己株式	△2,482	△2,482
株主資本合計	106,263	106,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	406
為替換算調整勘定	1,938	2,003
退職給付に係る調整累計額	△924	△907
その他の包括利益累計額合計	1,370	1,502
非支配株主持分	3,662	3,330
純資産合計	111,296	111,427
負債純資産合計	137,493	137,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	20,592	24,706
売上原価	16,561	20,285
売上総利益	4,030	4,421
販売費及び一般管理費	3,016	2,878
営業利益	1,014	1,543
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	15
助成金収入	14	239
為替差益	312	65
その他	3	5
営業外収益合計	343	325
営業外費用		
支払利息	8	11
その他	2	1
営業外費用合計	10	13
経常利益	1,346	1,855
特別損失		
固定資産除売却損	6	6
特別損失合計	6	6
税金等調整前四半期純利益	1,339	1,849
法人税、住民税及び事業税	670	789
法人税等調整額	△151	△165
法人税等合計	519	623
四半期純利益	820	1,225
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△286	△331
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,106	1,557

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	820	1,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	49
為替換算調整勘定	503	65
退職給付に係る調整額	48	17
その他の包括利益合計	527	131
四半期包括利益	1,347	1,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,634	1,689
非支配株主に係る四半期包括利益	△286	△331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,547	6,531	18,079	2,512	20,592	—	20,592
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	163	151	315	64	379	△379	—
計	11,711	6,683	18,394	2,576	20,971	△379	20,592
セグメント利益 又は損失(△)	1,051	941	1,993	△469	1,523	△509	1,014

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,473	7,328	21,802	2,904	24,706	—	24,706
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	176	157	334	62	396	△396	—
計	14,650	7,485	22,136	2,966	25,103	△396	24,706
セグメント利益 又は損失(△)	1,903	470	2,373	△431	1,941	△398	1,543

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。